

情報基盤本部 自己点検・評価報告書

1-1 理念・目的

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(理念・目的等)</p> <p>○ センター等の理念・目的・教育目標とその適切性</p>	<p>・現状 学校法人明治大学に、明治大学情報基盤本部(以下「本部」という。)を設置している。 本部は、学校法人明治大学及びその設置学校(以下「本学」という。)の構成員に対して基盤的情報サービスを提供するとともに、次世代情報サービスに関する調査を行うことによって、全学的な情報環境の最適化を図り、もって本学の経営及び教育・研究並びに社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>・長所 本学の情報化に関して戦略的な取り組みを行うことが可能になっている。</p> <p>・問題点 本学には教育に関する情報化を推進する「教育の情報化推進本部」があり、情報化に関する課題解決の際の役割分担が明確になってない。</p>	<p>・教育の情報化推進本部との連携を強める。あるいは、組織を改編して情報基盤本部と教育の情報化推進本部とを一本化する。</p>
<p>○ センター等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p>	<p>・現状 学内ホームページに情報基盤本部のサイトを立ち上げ、情報基盤本部規程を表示している。当該規程の第1条、第2条で目的を明記してある。</p> <p>・長所 変更等に対し即応できる点。</p> <p>・問題点 ホームページにアクセスした場合には目に触れる可能性があるが、情報基盤本部からPRする媒体を他に持たない。</p>	<p>・インフォメーションボード(学内電子掲示板)やリーフレット等を活用し、情報基盤本部の目的や役割をPRする。</p>
<p>(理念・目的等の検証)</p> <p>・センター等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>・現状 上位機関である基盤会議の議をもって情報基盤本部規程の改廃が出来る。</p> <p>・長所 状況の変化に柔軟に対応できる。</p> <p>・問題点 本学において果たすべき本部の役割について検証し、考えるための第三者的な検証が必要とされる。ただし、ここでの第三者には情報通信技術、情報システム並びに関連法規に関する専門的知識が必要とされる。</p>	<p>・外部監査の導入を情報基盤本部内の執行部会で検討する。</p>

1-2 理念・目的に基づいた特色ある取組み

※学部・研究科・付属機関等における特色ある取組，あるいは機関独自の活動について，独自に点検・評価項目を設定し，点検・評価をしてください。複数の点検・評価項目を設定する場合には，行を増やしてください。

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>学内情報システムのセキュリティ確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ネットワークの導入直後から，健全な運用を監視する学内委員会を設け，更には，一般利用者に適切な教育を行っている。 ・長所 それぞれの部門における業務の知識が反映された形で情報システムの整備が可能である。また，一般利用者の知識水準を維持できる。 ・問題点 本学では情報システムが全学的なチェック体制なしに，個々の部門において構築，運用されている。専門的な知識の不足から，いくつかセキュリティリスクが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティマネジメントシステム(体制)を構築し，全学的なセキュリティ向上を図る。また，全学的にワクチンソフトの導入，セキュリティ機器の導入，第三者による監査を行い，更なる情報セキュリティ向上を図る。 ●Microsoft 社との包括ライセンス契約の対象製品として，セキュリティ対策ソフトウェア Forefront Client Security を 2009 年度に追加する予定である。
<p>学内におけるソフトウェア利用の適正化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 各教員，事務部門の自主的取り組みとしてソフトウェア利用の適正化に取り組んでいる。 ・長所 マイクロソフトと包括契約を結び，一部のソフトウェアを一元的に導入できている。一般学生の利用する PC は本学一元的に管理を行っている。 ・問題点 ソフトウェア管理に関して外部の監査を受けられる状況にない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア利用の適正化に向け，必要な規則を整備するなど学内体制の整備を進める。 ●過去の Microsoft 製品の不正利用は免責され，かつ今後も安価に利用出来る包括ライセンス契約を 2008 年度に導入し，2009 年度も継続して包括ライセンス契約を締結することになっている。
<p>学内ネットワーク接続環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 3地区のほぼすべての部屋にインターネット回線が用意されている。教室を中心に有線 LAN 用モバイル情報コンセントを備え，持ち込み PC の利用を可能としている。また，学外インターネットからの VPN 接続を可能としている。 ・長所 ・問題点 教室以外の施設など，インターネット回線の利用ができない場所がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・無線 LAN アクセスポイントの導入を促進する。
<p>システム利用の認証環境について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 様々な情報サービスにおいて，認証を導入している。昨年度は，IC カードによる先進的な認証方式も採用した。 ・長所 本学におけるすべての情報サービスには認証機能が実現されており，不正利用の防止・抑止を実現している。 ・問題点 学生・教員向けの ID 体系が3種類存在しており，利用者にとって分かり難く，システムの利用率向上の妨げになっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●2009 年度から，認証システムの統合に向けた調査を実施する予定であり，その結果を踏まえ統合対象を定める。2010 年度以降に対象システムの認証統合を進める予定である。

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>○ センターなどの組織構成と理念・目的等との関連</p>	<p>・現状 本部は、次に掲げる者をもって組織する。 (1) 本部長 1名 (2) 副本部長 3名 (3) 本部員 12名以内 (4) 教育支援部及び財務・資産管理部所属の情報技術担当職員 本部長が必要と認めた場合には、目的を達成するために、共同研究、共同開発等を行う学外諸機関の者を、特任研究員として本部に置くことができる。</p> <p>本部の任務を遂行するため、次に掲げる推進部を置く。 (1) ネットワーク推進部 (2) 基盤サービス推進部 (3) 情報企画推進部 (4) その他本部長が必要と認めた推進部</p> <p>推進部は、次に掲げる事項を検討するとともに、これを推進する。 (1) ネットワーク推進部 ア 学校法人明治大学総合情報ネットワーク(MIND)の管理・運用に関すること。 イ 情報セキュリティに関すること。 ウ その他基盤会議が必要と認めたこと。 (2) 基盤サービス推進部 ア 事務システムにかかわる企画・立案、開発及び管理・運用に関すること。 イ ネットワーク上で提供される全学的情報サービスの企画・立案、開発及び管理・運用に関すること。 ウ その他基盤会議が必要と認めたこと。 (3) 情報企画推進部 ア 情報基盤及び基盤的情報サービスにかかわる情報戦略の企画・立案・実施及びその成果の検証に関すること。 イ 次世代情報基盤の整備に向けた情報科学にかかわる研究及び研究支援に関すること。 ウ 学外諸機関との連携に関すること。 エ その他基盤会議が必要と認めたこと。</p> <p>執行部会:本部長及び副本部長と事務局で構成する。 スタッフ会:本部長, 副本部長, 本部員, オブザーバ, 事務局で構成する。 ワーキンググループ:本部構成員の中から定常的課題に対して人選する。 プロジェクト:本部構成員の中から課題に応じて柔軟に人選する。</p> <p>・長所 ・問題点</p>	<p>・技術担当職員として保有する技能を認定するための試験や検証方法として独立行政法人情報処理推進機構の「ITスキル標準」に則したスキル診断を実施し、一定水準の必要レベルを満たした者と定める。必要な一定水準については、毎年度本部長が決定する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
	1.「教育支援部及び財務・資産管理部所属の情報技術担当職員」という定義が不明確である。技術担当職員として認める資格や技能など必須要件が客観的に定められていない。	
・センター等の組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 上位組織である情報基盤会議へ年に2回の報告を行い、本部の妥当性の検証を行っている。本部執行部会の構成メンバーによる自己検証を行っている。 ・長所 執行部会メンバーは大学の情報化や情報通信技術について十分な知識・経験を有している。 ・問題点 本部の組織の妥当性について検証し、考えるための第三者的な目の確保が必要とされる。ただし、この第三者には情報通信技術並びに情報システム、大学の情報化に関する専門的知識が必要とされる。 	・第三者による監査委員会の設置を検討し、必要とあれば、外部のコンサルタントの導入を情報基盤本部内の執行部会で検討する。

3 教育内容・方法等

①(略)

②(略)

③国内外との教育研究交流

国内外との教育研究交流に関する目標		
<p>○社会への情報発信 日本を代表する私立大学の情報システム部門が、自組織の業務対応に留まらず、大学の目的である教育・学術研究をはじめとした広範囲な分野で連携を進め、社会全体の発展に貢献することを目的とする。現在、学会の共催や社会人向けの講座の開講支援などを行っている。</p> <p>○他大学の情報部門との交流 大学情報サミット(慶応、中央、法政、立教、早稲田、明治の6大学から構成される大学間組織)において主導的役割を果たしている。6大学の情報系教職員(特に職員)が、人材交流や勉強会を通じて、情報系職員の視野を広げ、各々の組織活性化や競争力向上に貢献することを目指す。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
○国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	
<ul style="list-style-type: none"> ・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 ・国内外の大学と 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 	・2008年度末に、関西4大学

<p>の組織的な教育研究交流の状況</p>	<p>1. セキュリティ検討プロジェクト セキュリティ検討プロジェクトは、参加各大学における情報セキュリティ上の課題や問題点はすべての大学共通の課題や問題点であるとの認識の下、参加大学の知を結集・共有してその検討や解消を目指し共同研究を行っている。</p> <p>2. 人材交流プロジェクト 情報部門の人材育成をいかに効率的に行うかという共通課題を抱えている。人材交流プロジェクトは、2007年度から継続して、参加各大学の職員の交流を行い、情報技術や情報部門運用に関する知識・スキルの共有化の促進を図っている。将来的には、企業との人材交流も視野に入れて、各大学共通の教育プログラムの作成を目標としている。</p> <p>3. 利用者支援モデル検討プロジェクト 利用者支援モデル検討プロジェクトは、参加各大学メンバーによる討議によって『理想的な利用者支援モデル』の企画立案を行う。各大学の経験・知識の共有を行うとともに、現状にとらわれずに自由に柔軟な発想によって、利用者支援向上の具体案の企画立案を行う。</p> <p>・長所 1. 上記の活動を通して、本学情報基盤の方向性を探るための調査が効率よく行えている。 2. 他大学教職員との交流を図り、相互に問題解決に役立てられている。 3. 情報投資に関する動向を把握すると共に適正な規模を見極めに必要な情報が得られている。</p> <p>・問題点 さらに多くの大学との交流の機会を設けるべきである。また、社会への情報発信も行うべきである。</p>	<p>(関西、関西学院、同志社、立命館)が大学情報サミットにオブザーバとして参加した。これを機会に、この4大学をサミットの正式メンバーにするよう働き掛けていく。</p>
-----------------------	--	--

4 学生の受け入れ (略)

5 学生生活 (略)

6 研究環境

研究活動に関する目標		
<p>現在の情報通信技術を取り巻く環境に鑑み、学内の教員・研究者にとって必要とされる情報基盤サービスを可能な限り提供する。また、本学を訪問する外部の研究者に対しても、本学施設内での研究活動に必要な情報基盤サービスを可能な限り提供する。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(研究活動)	・	

○ 論文等研究成果の発表状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の学会での活動状況 ・ 当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況 ・ 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 ・ 長所 ・ 問題点 	
(研究における国際連携) <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な共同研究への参加状況 ・ 海外研究拠点の設置状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 ・ 長所 ・ 問題点 	
(教育研究組織単位間の研究上の連携) <ul style="list-style-type: none"> ○ 附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係 ・ 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 ・ 長所 ・ 問題点 	
(経常的な研究条件の整備) <ul style="list-style-type: none"> ○ 個人研究費、研究旅費の額の適切性 ○ 教員個室等の教員研究室の整備状況 ○ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性 ○ 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 ・ 長所 ・ 問題点 	
○ 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 ・ 長所 ・ 問題点 	

<p>(競争的な研究環境創出のための措置) ○ 科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況 ・ 基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	
<p>(研究上の成果の公表、発信・受信等) ・ 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性 ・ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況</p>	<p>現状 本部機関誌の Informatics を年間に 2 号発行している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 次世代情報サービスに関する調査という本部の目標達成の一環であり、本部における活動を学内外に周知することができると共に、研究成果の発表の場となっている。 ・問題点 多くの人にこの機関誌を閲覧してもらうための方策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・Informatics が多くの人の目に触れるための PR 等の施策を実行する。
<p>(倫理面からの研究条件の整備) ・ 研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性 ・ 研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	

7 社会貢献

社会貢献に関する目標		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(社会への貢献) ○ 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 ○ 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 公開講座の開設状況は以下のとおりである。 ・長所 学内だけではなく、学外からも広く有識者は講師として招き、最新のテーマについての講義を開設している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔講義用のシステムの導入、支援体制の強化を目指す。

○ 教育研究の成果の社会への還元状況	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点 駿河台キャンパス以外の和泉と生田キャンパスでは受講できない。講座への支援が不足している。 																					
<p>[公開講座の開設状況] ※シンポジウム、講演会は含めない。公開講座とは、授業に匹敵する学習機会を提供するもの。</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="161 412 405 465">年度</th> <th data-bbox="405 412 667 465">年間講座数</th> <th data-bbox="667 412 927 465">募集人員</th> <th data-bbox="927 412 1187 465">参加者</th> <th data-bbox="1187 412 1445 465">平均受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="161 465 405 519">2006年</td> <td data-bbox="405 465 667 519">0</td> <td data-bbox="667 465 927 519">0</td> <td data-bbox="927 465 1187 519">0</td> <td data-bbox="1187 465 1445 519">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="161 519 405 573">2007年</td> <td data-bbox="405 519 667 573">0</td> <td data-bbox="667 519 927 573">0</td> <td data-bbox="927 519 1187 573">0</td> <td data-bbox="1187 519 1445 573">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="161 573 405 627">2008年</td> <td data-bbox="405 573 667 627">1</td> <td data-bbox="667 573 927 627">300</td> <td data-bbox="927 573 1187 627">230</td> <td data-bbox="1187 573 1445 627">110</td> </tr> </tbody> </table>			年度	年間講座数	募集人員	参加者	平均受講者数	2006年	0	0	0	0	2007年	0	0	0	0	2008年	1	300	230	110
年度	年間講座数	募集人員	参加者	平均受講者数																		
2006年	0	0	0	0																		
2007年	0	0	0	0																		
2008年	1	300	230	110																		
○ 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 																					
○ 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 年間2～3回程度、学会への会場提供を行っている。 ・長所 駿河台キャンパスは立地条件がよく、施設もすぐれている。 ・問題点 窓口担当者や担当事務部署等の受け入れ体制がわかりにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート体制の強化を図る。 																				
<p>(企業等との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性 ・ 寄附講座、寄付研究部門の開設状況 ・ 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策 ・ 企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 																					

8 教員組織 (略)

9 事務組織

事務組織に関する目標		
<p>本学の情報化ならびに情報通信技術・システム運用が現代の大学としてのあるべき姿になるよう、事務組織の整備に努める。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(事務組織の構成) ○ 事務組織の構成と人員配置</p>	<p>・現状 本部に関する事務は、財務・資産管理部資産管理課が行う。 情報企画 G:本部の事務局、セキュリティ、コンプライアンス、調達事務、予算管理、渉外などを担当する。 システム管理 G:導入、運用・管理、事務用 PC 環境設定、情報システムに関する全般的な業務を担当する。</p> <p>・長所 大学における情報システムに関する知識・技能、をもつ専門スタッフを多数抱えている。</p> <p>・問題点 慢性的な要員不足であり、様々なシステム開発体制が整備出来ない状況にある。事務機構改革により情報事務部署が2分されたため、相互の協力支援体制に支障が出ている。組織としての一貫性が欠けており、管理体制に歪みが生じている。 技術者の能力向上や人材育成カリキュラムの整備が出来ておらず、学外のスキル診断プログラムの導入についても前述のとおり組織間の不協和音のためスムーズに行かなかった。</p>	<p>・次期事務機構改革見直し(2009年4月予定)の中に、情報部門の統合化を盛り込み、技術者を中心とした人員配置を適正に行うとともに、人材育成カリキュラムの整備と研修プログラムの実施を順次図る。</p>
<p>(事務組織と教学組織との関係) ○ 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況 ○ 大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性</p>	<p>・現状 執行部会を開催し、教員と事務局との意思疎通を図っている。また、必要に応じて執行部会に事務組織メンバーの出席を求めている。連携協力関係保持の補足手段として電子メールを活用している。</p> <p>・長所 執行部会においてはメンバー間での忌憚ない意見交換ができるようになってきている。</p> <p>・問題点 事務組織・教学組織双方からより多くの意見を吸い上げる仕組みを作る必要があるかもしれない。</p>	<p>・事務組織の改編に伴い、必要な施策を立案・実行する。</p>
<p>(事務組織の役割) ○ 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性 ○ 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 ○ 国際交流等の専門業務への事務組</p>	<p>・現状 情報企画 G が基盤会議の事務局と MIND 審査委員会の事務局及びセキュリティ委員会の事務局を担っている。</p> <p>・長所 事務局だけで不足している人員は、情報基盤本部のプロジェクトメンバーとして要員割当をしている。</p> <p>・問題点 要員数が不足している。</p>	<p>・事務機構改革が行われる際に事務部長に働きかけ、事務組織担当者を増員するよう「年度計画書」などを通じて要請する。</p>

<p>織の関与の状況 ○ 大学運営を経営面から支えうるような事務機能の確立状況</p>		
<p>(スタッフ・ディベロップメント(SD)) ○ 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性 ・ 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性</p>	<p>・現状 人事課予算の第2種研修制度を利用して、メーカなどの外部組織の技術講習会を個別に受講している。大学情報サミットの人材交流プロジェクトに参加している。 ・長所 スタッフの能力開発のための時間と予算の措置が設定されている。 ・問題点 人材育成のために系統だったコースカリキュラムは作成していない。</p>	<p>・人材育成カリキュラムを作成するプロジェクトを2010年度に組織する。2011年度にカリキュラムを施行することを目標とする。</p>

10 施設・設備等

施設・設備に関する目標		
<p>本学において必要とされる情報基盤サービスを確実かつ安全に提供するための設備を整える。また、限られた情報化予算に鑑みて、「統合化」、「スリム化」、「外部化」を目指す。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(施設・設備等の整備) ○ センター等の目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 ○ 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況 ・ 記念施設・保存建物の管理・活用状況</p>	<p>・現状 2008年度夏期休暇中に全学的な基幹ネットワーク機器を更新した。 ・長所 内蔵ディスクや冷却用 Fan を備えたネットワーク機器は、経年劣化を伴う性質がある。3年前に導入した基幹ネットワーク機器の大部分がこの件に該当する。今回、大部分の機器を更新することで、今後3年間は高速で安定したネットワークサービスを継続的に利用出来るようになった。SPAMメール対策機器を新たに導入する事によって全メール数の90%を占める不要なメールを自動的に判別され、電子メールによるコミュニケーションが円滑になった。学外から学内ネットワークに接続するためのVPN接続方式を、PPTPからSSLに変更することによって、簡便かつ安全に外部から学内ネットワークサービスを利用することが可能になった。 ・問題点 1. ネットワークの敷設場所が拡大しており、それに伴って基幹ネットワーク機器を設置するスペースに余裕がなくなっている。特に駿河台のサーバー室では、基幹ネットワーク機器を併設するためのラックスペースが限界に達している。 2. ネットワークの敷設場所の拡大に伴い、更新工事</p>	<p>1. 今後3年以内に、学外スペース(データセンター等)を利用するための移行計画を立案する必要がある。 2. 研究や授業への影響が少ない夏期休暇期間を工事期間に充当してきたが、夏期休暇に加えて冬期休暇や春期休暇に分割して工事を実施する等、次期更新計画では調達方法も含めて3年以内に検討する。</p>

	に必要な期間が長くなっている。	
(先端的な設備・装置) ・先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性 ・先端的教育の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性	・現状 1. キャンパスストレージシステムを導入した。 2. 研究用高額ソフトウェア(1本当たり20万円以上)について、研究者からの申請に基づき、多人数が利用する物から優先順位が付けられて選定されている。予算総額は800万円であり、優先順位にしたがって申請を採択することになっている。 ・長所 1. 3拠点に位置するキャンパスからネットワークを介してアクセス出来る大容量のストレージを設置することにより、その管理コストを低く抑える事が出来る。また、全学的な情報共有を将来的にも実現することが可能となる。 2. 同一種類のソフトウェアの申請を共同で購入できること。早い者勝ちではなく、利用者数にしたがった優先順位付制度を採用していることにより一定の公平性が保てる。 ・問題点 1. 利用者数が少ない。設備維持コストが高額である。 2. 一度採用されたソフトウェアは継続して申請をすれば優先順位が高くなり易い。一般にソフトウェアのバージョンアップは、新規購入に比べれば安価に調達できる点とその主要因である。また、採用基準としては利用者数という測定し易い評価方法を用いているが、投資効果という観点からは必ずしも適正な評価基準とはいえない。多数が利用するソフトウェアであっても研究成果が上がらなければ、無駄な研究に投資したことになり、一人の利用者であっても(受賞するような)研究成果が上がれば投資効果が高くなる。	1. ・利用者向け講習会などを定期的で開催したり、利用の手引きを配布する等の普及策を施し利用者数を増やす努力をする。 ・次期の同型システムの導入の際にはトータルコストを考慮して機種選定する必要がある。 2. ・二年目以降継続して申請するソフトウェアについては、その研究成果についても評価を加えるような基準を設けるべきである。
(キャンパス・アメニティ等) ○ キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況 ○ 学生のための生活の場の整備状況 ○ 大学周辺の環境への配慮の状況	・現状 ・長所 ・問題点	
(利用上の配慮) ○ 施設・設備面における障がい者への配慮の状況	・現状 ・長所 ・問題点	
(組織・管理体制) ○ 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況 ○ 施設・設備の衛生・安全を確保する	・現状 1. ソフトウェア資産の適正管理について文部科学省の通達や私立大学情報教育協会のガイドラインの公開を契機に、学内のソフトウェア資産の適正管理について啓蒙を図る文書を発行した。 2. システム監査として運用監査と技術監査を学外コンサルタント会社に委託した。運用監査対象は学費シ	1. ・ソフトウェア資産の適正管理について ソフトウェア資産管理をする事務部署(資産管理課情報企画グループ)が全学のPCに導入されているソフトウェアの管理台帳をデータ

<p>ためのシステムの整備状況</p>	<p>システムと奨学金システムとした。技術監査は、Web アプリケーションの脆弱性診断を共通認証画面と研究シーズ検索画面に対し実施した。</p> <p>・長所 1. ソフトウェア資産の管理方法について、各研究者が各自の管理下にあるPCに対するソフトウェアの利用状況を把握し、適正な管理状態を維持していれば、全学的な組織を運営してソフトウェア資産を一括管理する必要がなく、当該管理コストも不要となる。結果としてトータルコストの抑制につながっていると判断できる。 2. 運用監査の結果は概ね良好であった。</p> <p>・問題点 1. 上記の各研究者による管理方法を採用している場合には、ソフトウェアの適正管理が徹底されているという前提条件が満足されなければならないが、全教職員に対して徹底出来ているか否かというリスクを抱えてしまう。 2. 技術監査の結果、監査対象とした Web アプリケーションにはSQLインジェクションやクロスサイトスクリプティングという脆弱性が発見された。</p>	<p>ベース化して一括管理する。</p> <p>入力データとなるソフトウェア管理は、各研究室の管理者である教員やメディア教室の管理者である事務職員等が行い、各管理対象分のデータを資産管理課に提供しなければならない規則を作る。このことを実施するには学内の協力が必要であるが、BSA (Business Software Alliance)の協力も背後から得ながら実施する。</p> <p>2. ・セキュリティについて 技術監査に対する指摘事項に対策を施す。さらに、脆弱性が存在した場合に予想される被害の大きなアプリケーションから優先順位付けをして、Web アプリケーション脆弱性検査を実施し、指摘があれば対策を施す。さらに、学内に Web アプリケーション診断をするツールを導入する。</p>
---------------------	--	---

11 図書および電子媒体等 (略)

12 管理運営

管理運営に関する目標		
<p>本学の情報基盤に関するニーズと問題点を的確に認識し、迅速に対応する。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(運営委員会等) ○委員会の役割とその活動の適切性 ○運営委員会とセンター長等との間の連携協力関係および機能分担の適切性 ○センター等と評議会、大学協議会などの全学的審議</p>	<p>・現状 本部は、目的を達成するため、次に掲げる任務を行う。 (1) 情報基盤及び基盤的情報サービスの管理・運用に関すること。 (2) 情報基盤及び基盤的情報サービスにかかわる情報戦略の企画・立案及び実施並びにその成果の検証に関すること。 (3) 基盤的情報サービスにかかわる教育の情報化推進本部等他の情報システム部門との調整及び連携並びに当該情報システム部門の支援に関すること。 (4) 次世代情報基盤の整備に向けた情報科学にかか</p>	<p>・2009年4月に行われる事務機構改革の見直しを機に、情報基盤本部と教育の情報化推進本部を統合する方向を探る。</p>

<p>機関間の連携及び役割分担の適切性</p>	<p>わる研究及び研究支援に関すること。 (5) 本学の情報資源を利用した公開講座等社会還元にかかわる諸活動の企画・立案及び実施に関すること。 (6) その他本部の目的達成に必要なこと。</p> <p>・長所 意思決定が迅速である。</p> <p>・問題点 教育の情報化推進本部との関係で単独に進められない事項に関する意思決定に調整が必要であり、当初予定よりも多くの手続と時間を要する。</p>	
<p>(センター長等の権限と選任手続) ○ 選任手続の適切性, 妥当性 ○ 権限の内容とその行使の適切性 ○ 補佐体制の構成と活動の適切性</p>	<p>・現状 本部長は、本学の専任教員の中から、学長の同意を得て、担当常勤理事の推薦により、理事会において任命する。 本部長の任期は、2年とする。ただし、補欠の本部長の任期は、前任者の残任期間とする。 本部長は、再任されることできる。</p> <p>本部長には、MIND 利用違反者への措置、本部員の推薦、MIND 運用の管理者、ホームページサーバシステムの管理責任者という役割も担っている。</p> <p>副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、あらかじめ本部長が定めた順位により、その職務を代行する。 副本部長は、本部長が本学の専任教職員の中から、担当常勤理事に推薦し、その同意を得て、理事会において任命する。 副本部長は、本部長の命を受け、ネットワーク推進部、基盤サービス推進部及び情報企画推進部のいずれかの推進部長となる。</p> <p>・長所 本部長・副本部長の体制である程度までのリーダーシップを発揮することができる。</p> <p>・問題点 本部は法人組織の一部である一方で、本部長・副本部長は教員であり、このことが教育の情報化推進本部との関係調整を難しくすることがある。</p>	<p>・情報基盤本部と教育の情報化推進本部との関係をどのように設定すべきかについて情報基盤本部執行部会と教育の情報化推進本部幹事会との合同会議で協議する。</p>
<p>(意思決定) ○ 意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性</p>	<p>・現状 基盤会議に、議長及び副議長各1名を置く。 議長は、担当常勤理事をもって充て、副議長は、本部長をもって充てる。 議長は、会務を総理する。 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代行する。</p> <p>基盤会議は、議長が招集する。 基盤会議は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。</p>	

	<p>基盤会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>基盤会議は、必要に応じて、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長所 意思決定プロセスは確立されている。 ・問題点 特になし 	
<p>(管理運営への学外有識者の関与)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営に対する学外有識者の関与の状況とその有効性 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	
<p>(法令遵守等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 関連法令等および学内規定の遵守 ○ 個人情報の保護や不正行為の防止等に関する取り組みや制度、審査体制の整備状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 ・長所 ・問題点 	

13 財務

財務に関する目標		
<p>本学において必要とされる情報機能を確実に提供させるとともに、トータル・コスト・オブ・オーナーシップをできるだけ低く抑えることが財務上の基本的な考え方となる。</p>		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
<p>(中・長期的な財務計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中・長期的な財務計画の策定およびその内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 計画や予定経費要求(政策経費)は、情報基盤会議の審議・検討を経て、学長や担当常勤理事に提出される。また、経常経費については必要経費について不足の無いよう留意しつつ、システム更新計画(内容・スケジュール)の見直し等を含めた予算集約を図り、必要経費の確保に努めている。例:2007年度末に、それまで賃借契約により導入していた機器を、買い取りで更新し、後年度負担の削減を図った。 ・長所 情報基盤会議にて計画、予定経費要求の検討・調整が行われるため、計画と予算の一貫性を保つことができる。 ・問題点 情報基盤本部は2007年4月に発足したばかりであり、その運営体制等の足固めができていない。加えて、2007年度9月より情報関連の事務組織が2事務部に 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の情報化推進本部と情報基盤本部間(ならびに双方の事務担当部署間)の日常的な情報交換・意見交換を活発に行うことにより、バランスの取れた計画の策定・推進を図る。

	分割されることとなったため、一層、教育の情報化推進本部と情報基盤本部間の連携が重要になってくる。また、2008年度は情報に関わる担当常勤理事が、案件により異なることになるため、相互の連携・調整が難しくなることがあった。	
(教育研究と財政) ○ 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤(もしくは配分予算)の確立状況 ・教育・研究の十全な遂行と財政確保の両立を図るための制度・仕組みの整備状況	・現状 ・長所 ・問題点	
(予算編成と執行) ○ 予算編成の適切化と執行ルールの明確化 ・予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況	・現状 情報基盤本部の中・長期計画ならびに年度予定経費要求、政策経費要求については、情報基盤会議にて審議・承認を得ることにより、提出される。また、重要案件の執行に際しては、情報基盤本部内の各種会議等において、実施案を検討、又は確認を行っている。 ・長所 計画立案と、その実施のための予算要求、予算の執行について、その一貫性が保たれる。 ・問題点	
(財務監査) ○ 監事監査、会計監査、内部監査機能の確立と連携	・現状 ・長所 ・問題点	

14 自己点検・評価

自己点検・評価に関する目標		
他大学の自己点検・評価法を参考に、できる限り客観的な自己点検・評価を実現する。		
点検・評価項目	現状(評価)	問題点に対する改善方策
(自己点検・評価) ○ 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性 ○ 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向け	・現状 情報基盤本部と事務局によって計画書を作成しており、点検・評価も情報基盤本部と事務局の自己評価を実施している。 ・長所 特別な予算措置を必要としない。点検・評価者に対し、現状説明に多くの時間を必要としない。	・明治大学内の情報に関する組織である教育の情報化推進本部による点検・評価を追加し、利用者に近い側の評価を加える。 (あくまで自己・点検評価という範囲を逸脱しないように現存する学内組織での対応に留める。)

<p>た改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>	<p>・問題点 多面的な評価が不足し、適正さを保持する事が困難になる。評価が自己満足に陥る危険がある。</p>	
<p>(自己点検・評価に対する学外者による検証) ○ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性 ・ 外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性 ・ 外部評価結果の活用状況</p>	<p>・現状 自己点検・評価に関する学外者による検証は制度化されていない。ただし、自己点検・評価で明らかにされた問題については、適宜、外部の情報関連企業に対して相談をし、ソリューションの提示を受けている。</p> <p>・長所 情報化に関する本学の独立性が保たれている。</p> <p>・問題点 情報システムの構築・運用という点においては、現状では特に問題はない。</p>	
<p>(大学に対する社会的評価等) ・センター等の社会的評価の活用状況 ・ 自大学の特色や「活力」の検証状況</p>	<p>・現状 情報システムは現代の大学において、教育・研究・事務業務のいずれの面においてもなくてはならない存在であり、情報基盤本部は本学の情報化の戦略的方向付けを行っている。</p> <p>・長所 大学の情報システムに対する十分な知識と経験を持ったスタッフが情報基盤本部の運営にあたっている。</p> <p>・問題点 情報基盤に関する戦略的課題を洗い出したとしても、それに迅速に対応するためのマンパワーが不足している。</p>	<p>・情報部門の人員を増加させるべく、年度計画書により要望する。</p>
<p>(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応) ○ 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応</p>	<p>・現状 ソフトウェア資産の適正管理に関するBSAの簡易評価プログラムを受けた。</p> <p>・長所 2009年度にソフトウェア資産管理を推進するための予算を獲得した。</p> <p>・問題点 ソフトウェア資産管理レベルが低い。</p>	<p>・2009年度にソフトウェア資産管理のための取り組みを行う。</p> <p>・本学に対する文部科学省からの指摘事項及び大学基準協会からの勧告等があった場合は、自己点検・評価全学委員会を対外的な窓口として、学部等自己点検・評価委員会で対応することになっている。</p>

15 情報公開・説明責任 (略)